

令和3年度経営方針

平成29年度の社会福祉法人制度改革では、経営組織のガバナンスと財務規律の強化等を主な内容とした改革が行われ、今日社会福祉法人には法人経営の質が大きく問われている。また、「地域共生社会」の実現に向けては、社会福祉法人が地域福祉の主たる担い手として期待され、その役割がますます大きくなっている。こうした制度改革等を法人の存在意義を示すチャンスとして捉え、法人の基本理念のもとに中長期計画を策定し、目指すべき将来像に向かって事業を推進するとともに、自主性・自律性が担保された法人経営を安定的に継続させていくため、これまで職員一丸となって努力してきたところである。

しかし、令和2年年初に発生した新型コロナウイルス感染症への対応が全国の介護事業者の経営に大きな打撃となり、当法人においても経営が極めて悪化している現状にある。当法人における昨年12月末までの収支状況を見ると、デイサービスの利用率低迷を主たる要因として令和2年度決算は大幅な赤字が見込まれている。国は介護業界全体の経営悪化等に配慮して、介護報酬の引上げを令和3年度に実施することとしたが、経営の安定化を図るにはいまだ不十分を言わざるを得ない。

以上を踏まえた上で、次頁以降記載の各事業部の基本方針、重点目標等を遂行するに当たって特に経営方針として重要な課題と思われる3点について述べたい。

1点目は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期して業務執行に当たることである。昨年はコロナウイルスへの対応に追われた一年であった。今春からワクチン接種が始まる予定とのことであるが、今年も暫くコロナとの闘いは続くものと考えられる。施設内でのコロナ感染者の発生は、ご利用者様の生活面への影響のみならず法人の経営面にも大きな打撃を与えることになり、絶対にあってはならないことである。したがって、これまで以上に法人挙げて全力で感染防止対策の徹底に取り組んでいくこととする。

2点目は、未だ深刻な状況にある福祉人材確保への対応である。これまでも当法人では人材確保に向けた様々な取り組みを行ってきたが、近年人材不足から派遣事業者への依存度が高まり事業所によっては財政圧迫の大きな要因となっている。このため引きつづき創意工夫をこらし、若手職員のみならず技能を有する外国人等多様な人材の確保が出来るよう取り組んでいきたい。また、働きやすい職場環境の創設や人材が定着するための支援策も考えていきたい。

3点目は、特別養護老人ホーム大規模改修への対応である。既に工事に着手している文京くすのきの郷に加え、かねてより懸案となっていた山吹の里の大規模改修が令和3、4年度に行われることとなった。これら施設整備は長年当法人が進めてきた、そして職員が待ち望んでいた計画であり、これを行政とも緊密に連携を図りながら着実に執行できるよう対処しなければならない。

以上を理事長に依る命と受け止め、職務執行をお願いしたい。